

コード	205010304
記入日	H21.12.2

事務事業事前評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

課コード	106
課 名	総務課
課長名	近藤忠博
担当者	前田祥和

評価対象事業名称	防災情報通信設備整備事業
----------	--------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政 策 名 称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施 策 名 称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20501	基本事業名称	防災対策の充実	目コード	4
事務事業コード	2050103	事務事業名称	危機管理体制整備事業費	細目コード	1263
関連計画			法令・条例規則等		

計画 (PLAN)

対象:誰、何を対象にしているのか	対象指標:対象の大きさを表す指標			
(対象1) 町民	(対象指標1) 23,598人			
(対象2)	(対象指標2)			
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標:事務事業の活動量を表す指標			
全国瞬時警報システム(J-ALERT)の受信機及び付帯設備の設置	(活動指標名称)	(活動指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 設置予定箇所数	1箇所	設置箇所数÷設置予定箇所数	平成21年度
	②			
	③			
目的:何をしたいのか	成果指標:目的の達成度を表す指標			
緊急地震速報や弾道ミサイル発射情報等の緊急情報を受信し、町民に知らせることにより避難活動、被害軽減などを図る。	(成果指標名称)	(成果指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 全国瞬時警報システム設置数	1台	設置1台÷設置予定1台	平成21年度
	②			
	③			

実施 (DO)

	単位	全体計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度以降
		H 21 ~ H 21							
活動指標	箇所	1	1						
成果指標	台	1	1						
総事業費C (A+B)		千円	6,681	6,681					
直接事業費 A		千円	5,981	5,981					
人件費 B		千円	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円	4,320	4,320					
	起債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	2,361	2,361					

コード 205010304

評価 (CHECK)

評価(CHECK)

評価項目		内 容
1 次 評 価	事業の緊急性・必要性	災害対策基本法、町地域防災計画及び国民保護法、町国民保護計画により自然災害や武力攻撃情報の伝達について定めているところであり、緊急地震情報や弾道ミサイル発射情報等を住民に伝達し避難誘導を行うことは町の責務である。
	類似事業との関連	国からの警報を昼夜問わず受信するシステムとして類似事業はない。
	費用対効果	危機管理に関する情報を受信・伝達し、町民の生命・財産を守るとは行政の義務であり不変的なものである。

2次評価	住民の生命・財産に関係することであり、導入・運用について十分検討しながら整備を図っていくこと。
------	---

住民等の意見	
町の対応	

事業採択結果	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				事業費を増額して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。